

稲敷市(いなしきし)

稲敷市(いなしきし)					法人番号	4000020082295			
	市章	〒 300-0595 〈住所〉 稲敷市大塚1570番地1 〈TEL〉 029-892-2000 〈FAX〉 029-893-1757 〈HP〉 http://www.city.inashiki.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.inashiki.lg.jp			地域指定 成田国際空港 過疎	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費じゅつ金 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災 害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 ごみ 建設機械 火葬場・斎場 消防 共同研修 水防	公営企業 ※令和7年5月31日現在 法適用(上水 工水 公共下水 特定環境下 水 農業集落排水)		
	類型	I-O	地方公共 団体コード	082295				面積	205.81 km ²

＜行政組織＞

①長等(令和7年5月1日現在)

長	かけひ しんたろう 筧 信太郎 (56 歳)	任 期	令和8年11月24日
		就任回数	2 期目
副市長	塩畑 実		

②議会(令和7年5月1日現在)

議 長	松戸 千秋		副議長		中沢 仁	
任 期	令和8年12月21日	条例定数	18 人	現議員数	18 人	
党 派 別	公明2人、無所属16人					

③職員数(令和6年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係
	うち一般行政関係		
386	338	232	48
一般行政職の 平均給料月額	3,154 百円	ラスバイレ ス指数 96.7	地域手当 補正後 ラス指数 96.7
全職員数 の 推 移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日
	391	390	386

④機構図(令和7年4月1日現在)

＜市長＞ ＜副市長＞

市長公室 一秘書広聴課、政策企画課、特定事業推進課

総務部 一総務課、財政課、危機管理課

地域振興部 一まちづくり推進課、農政課、産業振興課

市民生活部 一市民窓口課（東支所）、保険年金課、税務課、
収納課、環境課、廃棄物対策室

保健福祉部 一社会福祉課（人権推進室）、生活福祉課、
高齢福祉課（地域包括支援センター、いこいのプラザ）、
こども支援課（子育て支援センター）、
健康増進課（保健センター）

土木管理部 一建設課、上下水道課

＜会計管理者＞ 一会計課

＜教育委員会＞

＜教育長＞ 一教育政策課、学務管理課（給食センター）、
指導室（教育センター）、
小・中学校、こども園、幼稚園
生涯学習課（公民館、生涯学習センター、コミュニティセンター）、
スポーツ振興課（運動公園）、
図書館、歴史民俗資料館

＜議会＞ 一議会事務局

＜農業委員会＞ 一農業委員会事務局

＜監査委員＞ 一監査委員事務局

<概要>

①沿革

平成17年3月22日 合併
江戸崎町 新利根町 桜川村 東町

②地勢・風土等

稲敷市は、茨城県の南部に位置し、北は霞ヶ浦、東は潮来市、南は利根川、西は龍ヶ崎市に接している。
本市では、「自然とともに豊かさや幸せを実感できるまち」を稲敷市の将来像として掲げている。

③人口·世帯数

区分		国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)
		平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	23,232	21,218	19,490	17,921
	女	23,663	21,592	19,549	17,896
	合計	46,895	42,810	39,039	35,817
世帯数		14,809	14,453	14,552	14,769

④有権者数(令和7年3月3日現在)

有權者数	男	女	計	老齡人口割合
	15,853	15,856	31,709	38.7 %

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内 総生産	1,716 億円	住民所得	1,194 億円
		人口1人当り住民所得	3,172 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	8,082	4.7 %	1,557	8.6 %
第2次	68,675	40.0 %	5,960	32.9 %
第3次	93,129	54.3 %	10,591	58.5 %
総額・総数	171,644	—	18,108	—

③農業・工業・商業

農 業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	1,858	300	3,767
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1～12.31)
	151	4,535	163,983
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1～12.31)
	362	2,439	53,627

④特産物

江戸崎かぼちゃ、レンコン、米(ミルキーQueen)、ブロッコリー、ネギ、霞ヶ浦水産加工品

<財政状況>

①決算収支 (千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	25,371,110	23,288,258	△ 8.2
歳出	23,935,936	22,078,104	△ 7.8
形式収支	1,435,174	1,210,154	-
実質収支	932,996	891,425	-
単年度収支	△ 116,133	△ 41,571	-
実質単年度収支	△ 111,932	△ 35,350	-

②主な歳入・歳出(令和5年度) (百万円・%)

区 分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	23,288	—	△ 2,083	△ 8.2
地方税	5,326	22.9	1	0.0
地方交付税	6,720	28.9	38	0.6
国庫支出金	2,768	11.9	△ 611	△ 18.1
地方債	1,306	5.6	△ 587	△ 31.0
うち臨財債	94	0.4	△ 116	△ 55.2
その他	7,168	30.7	△ 924	△ 11.4
うち繰入金	819	3.5	△ 53	△ 6.1
歳出	22,078	—	△ 1,858	△ 7.8
義務的経費	9,052	41.0	△ 147	△ 1.6
人件費	3,237	14.7	28	0.9
扶助費	3,449	15.6	68	2.0
公債費	2,366	10.7	△ 243	△ 9.3
投資的経費	2,108	9.5	△ 683	△ 24.5
普通建設事業費	2,108	9.5	△ 683	△ 24.5
うち補助	336	1.5	△ 629	△ 65.2
うち単独	1,760	8.0	△ 44	△ 2.4
その他の経費	10,918	49.5	△ 1,028	△ 8.6
うち繰出金	1,919	8.7	205	12.0

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.91)
連結実質赤字比率	- % (17.91)
実質公債費比率	8.9 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	- % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.475	[0.670]
経常収支比率	89.0 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	13,649 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	23,091 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	2,190 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	12,255 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	13,026 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,792,600 (32.7)	1,730,475 (32.5)	96.5 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	422,044 (7.7)	418,105 (7.9)	99.1 [98.6]
固定資産税 (構成比)	2,695,903 (49.1)	2,611,090 (49.0)	96.9 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	5,487,100	5,325,986	97.1 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	8 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	4 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	29 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	18 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	54.7 %
図書館	1 か所	道路舗装率	60.6 %
公営住宅	219 戸	上水道等普及率	74.0 %
公民館等	4 か所	污水处理普及率	79.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況 (百万円)

名 称	期間	内 容	概 算 事業費
新しい時代の学びを実現するための教育環境の整備	R7 ～	社会環境の変化に応じたICT機器を効果的に学校教育で取り入れます。児童生徒用の端末を更新するほか、デジタル化による学校図書の利用性向上を図ります。	184 (R7)
ホンモノと触れ合う体験教育の充実	R7 ～	子どもたちが将来グローバルな環境で活躍することに興味や関心が高まるよう、体験教育として海外の人々と交流や、本格的なオーケストラ演奏に直接触れる機会を提供します。	122 (R7)
民間のノウハウを活用した財源確保の推進	R7 ～	厳しい財政状況の中でも新たな投資を行うことができるよう、民間企業から人材の派遣を受け、民間のノウハウを取り入れながらふるさと納税等による財源確保を推進します。	344 (R7)
災害に備える避難所の機能強化	R7 ～	災害時に避難所となる市内公立小中学校の体育館及び市立体育館に空調設備を整備するとともに、危険な可能性がある天井を改修します。	393 (R7)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少、少子化、若者流出対策
- ・公共交通体系の再編、整備
- ・圏央道を活用した産業の活性化
- ・公共施設(行政施設、教育施設)の統廃合、適正配置

<特色ある行政>

- ・成田国際空港との共存共栄のまちづくりの推進
- ・行政、市民、企業等の連携・協力による「協働のまちづくり」の推進
- ・市民の生活の質の向上を目指す活動の拠点化・複合化の推進
- ・各地区の公民館を拠点とした市民主体の地域づくりの推進
- ・給食費の無償化の実施
- ・小中学校入学、中学校卒業を控えた子どもへの商品券交付